

令和6年度
事業報告書

学校法人 九曜学園

目 次

1. 法人の概要.....	1
(1) 基本情報.....	1
(2) 学院の理念.....	1
(3) 学校法人の沿革.....	1
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	1
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	1
(6) 収容定員充足率（％）.....	2
(7) 役員の概要.....	2
(8) 評議員の概要.....	2
(9) 教職員の概要.....	2
2. 事業の概要.....	3
(1) 主な教育・研究の概要.....	3
(2) 事業計画の進捗・達成状況.....	3
3. 財務の概要.....	4
(1) 決算の概要.....	4
①貸借対照表関係.....	4
②資金収支計算書関係.....	5
③事業活動収支計算書関係.....	6

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称：学校法人九曜学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住所：岡山県倉敷市松島 672 番地
TEL：086-464-1179
FAX：086-464-1108
ホームページ：<https://r.kawasaki-m.ac.jp/>

(2) 学院の理念

人間をつくる
体をつくる
医療福祉学をきわめる

(3) 学校法人の沿革

昭和 49 年 3 月 川崎リハビリテーション学院 厚生大臣指定認可
(設置者 財団法人川崎医学振興財団)
昭和 49 年 3 月 岡山県知事設置認可
昭和 49 年 4 月 川崎リハビリテーション学院開校 理学療法学科 20 人、作業療法学科 20 人
平成元年 4 月 理学療法学科の定員を 30 人に変更
平成 11 年 3 月 専門学校川崎リハビリテーション学院 岡山県知事設置認可
平成 17 年 8 月 学校法人九曜学園 岡山県知事設置認可
平成 21 年 3 月 新校舎竣工 (北館棟 3・7・8 階)
平成 31 年 4 月 定員を変更 理学療法学科 40 人、作業療法学科 25 人

(4) 設置する学校・学部・学科等

専門学校 川崎リハビリテーション学院
理学療法学科
作業療法学科

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和 6 年 5 月 1 日現在

学 校 名		入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)
専 門 学 校 川 崎 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学 院	理学療法学科	40	44	120	135
	作業療法学科	25	18	75	63

(6) 収容定員充足率 (%)

毎年度5月1日現在

学 校 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
専門学校 川崎リハビリテーション学院	106	97	102	110	102

(7) 役員の概要

- ・理 事 定員数 5人以上7人以内
- ・監 事 定員数 2人

令和7年3月31日現在

理事・監事 の区別	職 名	氏 名	常勤・非常勤 の区別	就任年月日
理事	理事長 H24.3.31就任	川 崎 誠 治	常 勤	H17.9.2
理事	常務理事	椿 原 彰 夫	常 勤	H17.9.2
理事		花 山 耕 三	常 勤	H26.4.1
理事		永 井 敦	非常勤	R3.3.31
理事		秋 山 祐 治	非常勤	R3.3.31
監事		黒 住 宗 晴	非常勤	H17.9.2
監事		伊地知 均	非常勤	R3.3.31

(8) 評議員の概要

- ・定員数 11人以上15人以内

(9) 教職員の概要

令和6年5月1日現在

区 分	人数 (人)
専任教員数	15
専任職員数	4

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

(a) 教育方針

- ・ 人間性豊かな理学療法士・作業療法士を養成する
- ・ 健康な心身と旺盛な活動力を備えた理学療法士・作業療法士を養成する
- ・ 自ら学び続ける理学療法士・作業療法士を養成する

(b) 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー(卒業認定に関する方針)

専門職として人の役に立つ人物を育てる。

1. 国家試験に合格できる程度の知識を身につけている
2. 指導や助言を受けながらであれば臨床業務を行える
3. 必要な知識や技術を自ら学び続ける態度が身につけている

カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

学院の理念および教育方針を実現するために、以下のカリキュラム・ポリシーに沿って教育課程を編成し、実施する。また、これに沿って各学年終了時の人材育成像を設定する。

1. 倫理観、責任感及び豊かな人間性を養うための教育課程を編成する
2. 教養と専門知識・技術を身につけるため、基礎・専門基礎・専門科目を適切に編成する
3. 実践力を身につけるため医療福祉施設での実習科目を編成する
4. 必要な知識、技術を自ら学び続ける態度を養うための教育課程を編成する

アドミッション・ポリシー(入学者の受け入れ方針)

学院の理念と教育方針のもと、本学院の目的を達成するために、以下の学生を入学者として求めている。

1. 医療や福祉の分野で活躍するために、その知識と技術を修得する意欲のある人
2. 病気や障がいのある人の気持ちを理解するとともに、その苦悩に共感できる人
3. 社会人としての良識や倫理観を身につけ、社会に貢献したいと願っている人
4. 他者の言葉に耳を傾け、適切に説明できるというコミュニケーション能力を持つために努力する人
5. 他の医療福祉人と連携して働くために、チームワークの能力を備えている人

(2) 事業計画の進捗・達成状況

令和6年度の主要な事業概要は、次のとおりである。

創立50周年記念行事の実施〔令和6年度〕

素質ある学生の確保

- ・ 学院単独入試(専願)と3校合同入試の併用〔前年度から継続〕
- ・ 広報活動の強化(SNSでの定期的な発信、オープンキャンパス等の充実)〔前年度から継続〕
- ・ 公開講座の開催〔前年度から継続〕

教育の充実

- ・ 教員研修の取組〔前年度から継続〕
- ・ 第三者評価の受審〔令和6年度から〕

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位:円

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	481,909,111	450,122,828	420,137,170	390,414,501	361,330,346
流動資産	874,614,247	902,508,495	934,215,688	919,355,177	921,324,833
資産の部合計	1,356,523,358	1,352,631,323	1,354,352,858	1,309,769,678	1,282,655,179
固定負債	131,192,200	142,025,500	164,542,500	152,484,000	172,677,500
流動負債	110,888,763	112,021,380	115,510,491	102,573,880	75,576,670
負債の部合計	242,080,963	254,046,880	280,052,991	255,057,880	248,254,170
基本金	860,178,283	860,960,367	860,686,927	861,358,037	862,951,372
繰越収支差額	254,264,112	237,624,076	213,612,940	193,353,761	171,449,637
純資産の部合計	1,114,442,395	1,098,584,443	1,074,299,867	1,054,711,798	1,034,401,009
負債及び純資産の部合計	1,356,523,358	1,352,631,323	1,354,352,858	1,309,769,678	1,282,655,179

イ) 財務比率の経年比較

単位: %

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	35.5	33.3	31.0	29.8	28.2
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	35.3	33.1	30.8	29.6	28.0
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	64.5	66.7	69.0	70.2	71.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.7	10.5	12.1	11.6	13.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	8.2	8.3	8.5	7.8	5.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	82.2	81.2	79.3	80.5	80.6
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	18.7	17.6	15.8	14.8	13.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	43.2	41.0	39.1	37.0	34.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	38.7	36.3	33.9	32.3	29.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	788.7	805.7	808.8	896.3	1219.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.8	18.8	20.7	19.5	19.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.7	23.1	26.1	24.2	24.0
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	936.1	944.9	947.4	1088.1	1597.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	44.3	48.0	51.5	55.0	58.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	170.6	162.6	153.8	147.0	136.4

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:円

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	203,050,000	204,910,000	214,680,000	228,465,000	212,600,000
手数料収入	5,324,800	3,442,780	4,286,200	2,616,900	2,937,200
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	11,979,220	11,218,471	8,241,140	11,701,624	9,526,036
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,700,000	11,660,000	12,014,000	11,084,000	8,990,000
受取利息・配当金収入	53,483	65,800	53,985	61,607	574,558
雑収入	591,745	168,635	553,477	777,600	390,360
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	93,209,700	95,308,500	98,358,900	84,356,000	57,628,000
その他の収入	99,245	278,851	124,321	433,652	814,600
資金収入調整勘定	△ 92,972,342	△ 93,334,021	△ 95,363,150	△ 99,173,500	△ 85,073,707
前年度繰越支払資金	838,887,299	872,514,733	900,600,901	931,831,485	917,853,806
収入の部合計	1,072,923,150	1,106,233,749	1,143,549,774	1,172,154,368	1,126,240,853

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	152,299,666	157,622,243	162,632,543	201,501,898	151,729,065
教育研究経費支出	31,033,771	27,539,433	28,627,330	34,820,953	32,364,642
管理経費支出	19,676,362	19,359,179	20,082,319	18,872,170	21,055,581
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	1,199,000	0	1,410,420	1,435,610	902,000
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	13,752,228	16,697,704	15,729,389	15,836,625	16,669,585
資金支出調整勘定	△ 17,552,610	△ 15,585,711	△ 16,763,712	△ 18,166,694	△ 17,048,979
翌年度繰越支払資金	872,514,733	900,600,901	931,831,485	917,853,806	920,568,959
支出の部合計	1,072,923,150	1,106,233,749	1,143,549,774	1,172,154,368	1,126,240,853

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:円

	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	203,050,000	204,910,000	214,680,000	228,465,000	212,600,000
	手数料	5,324,800	3,442,780	4,286,200	2,616,900	2,937,200
	寄付金	0	0	89,665	0	31,801
	経常費等補助金	11,979,220	11,218,471	8,241,140	11,701,624	9,526,036
	付随事業収入	12,700,000	11,660,000	12,014,000	11,084,000	8,990,000
	雑収入	591,745	168,635	553,477	777,600	390,360
	教育活動収入計	233,645,765	231,399,886	239,864,482	254,645,124	234,475,397
	事業活動支出の部					
	人件費	166,315,166	168,455,543	185,149,543	189,443,398	171,922,565
	教育研究経費	62,877,879	59,325,716	59,870,720	65,979,229	63,143,523
	管理経費	19,676,362	19,359,179	20,082,319	18,872,170	21,075,656
	徴収不能額等	0	183,200	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	248,869,407	247,323,638	265,102,582	274,294,797	256,141,744
	教育活動収支差額	△ 15,223,642	△ 15,923,752	△ 25,238,100	△ 19,649,673	△ 21,666,347
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	53,483	65,800	53,985	61,607	574,558
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	53,483	65,800	53,985	61,607	574,558
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	53,483	65,800	53,985	61,607	574,558
	経常収支差額	△ 15,170,159	△ 15,857,952	△ 25,184,115	△ 19,588,066	△ 21,091,789
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	1,141,892	0	781,000
	特別収入計	0	0	1,141,892	0	781,000
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4	0	242,353	3	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	4	0	242,353	3	0
	特別収支差額	△ 4	0	899,539	△ 3	781,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 15,170,163	△ 15,857,952	△ 24,284,576	△ 19,588,069	△ 20,310,789
基本金組入額合計		0	△ 782,084	0	△ 671,110	△ 1,593,335
当年度収支差額		△ 15,170,163	△ 16,640,036	△ 24,284,576	△ 20,259,179	△ 21,904,124
前年度繰越収支差額		268,617,680	254,264,112	237,624,076	213,612,940	193,353,761
基本金取崩額		816,595	0	273,440	0	0
翌年度繰越収支差額		254,264,112	237,624,076	213,612,940	193,353,761	171,449,637

(参考)

事業活動収入計	233,699,248	231,465,686	241,060,359	254,706,731	235,830,955
事業活動支出計	248,869,411	247,323,638	265,344,935	274,294,800	256,141,744

イ) 財務比率の経年比較

単位: %

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	71.2	72.8	77.2	74.4	73.1
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.9	82.2	86.2	82.9	80.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	26.9	25.6	25.0	25.9	26.9
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.4	8.4	8.4	7.4	9.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 6.5	△ 6.9	△ 10.1	△ 7.7	△ 8.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.5	107.2	110.1	108.0	109.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	86.9	88.5	89.5	89.7	90.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.1	4.8	3.4	4.6	4.0
	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	5.1	4.8	3.4	4.6	4.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.0	0.3	0.0	0.3	0.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.8	12.9	11.8	11.4	12.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	△ 6.5	△ 6.9	△ 10.5	△ 7.7	△ 9.0
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 6.5	△ 6.9	△ 10.5	△ 7.7	△ 9.2